



平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キューソー流通システム

コード番号 9369 URL <http://www.krs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡宗 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 一瀬 治郎

定時株主総会開催予定日 平成25年2月21日

配当支払開始予定日

TEL 042-441-0711

平成25年2月22日

有価証券報告書提出予定日 平成25年2月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	139,228	△0.6	2,303	19.2	2,457	24.7	1,245	154.3
23年11月期	140,124	3.3	1,932	11.9	1,971	24.9	489	20.8

(注) 包括利益 24年11月期 1,566百万円 (131.0%) 23年11月期 678百万円 (15.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	98.34	—	4.9	4.5	1.7
23年11月期	38.67	—	2.0	3.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 4百万円 23年11月期 △95百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	54,751	27,331	47.3	2,044.19
23年11月期	54,274	28,051	45.7	1,956.18

(参考) 自己資本 24年11月期 25,898百万円 23年11月期 24,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	4,681	△4,668	246	2,251
23年11月期	5,083	△2,234	△3,497	1,989

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	8.00	—	9.00	17.00	215	44.0	0.9
24年11月期	—	8.50	—	8.50	17.00	215	17.3	0.8
25年11月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		19.1	

3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,900	0.1	900	△28.2	900	△29.2	393	△49.2	31.02
通期	140,000	0.6	2,350	2.0	2,350	△4.4	1,130	△9.3	89.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年11月期	12,677,900 株	23年11月期	12,677,900 株
24年11月期	8,784 株	23年11月期	8,497 株
24年11月期	12,669,315 株	23年11月期	12,669,449 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年11月期の個別業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	79,974	△8.5	815	50.6	1,005	40.8	414	—
23年11月期	87,364	0.6	541	0.4	713	15.3	△506	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期	32.73	—
23年11月期	△40.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年11月期	38,882		20,982	54.0			1,656.22	
23年11月期	39,746		20,704	52.1			1,634.19	

(参考) 自己資本 24年11月期 20,982百万円 23年11月期 20,704百万円

2. 平成25年11月期の個別業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	0.6	466	11.8	240	73.9	18.94
通期	81,000	1.3	1,010	0.5	535	29.0	42.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景とした緩やかな回復がみられたものの、長期化している個人消費の抑制や雇用情勢の悪化に加え、欧州や中国等の対外経済環境の影響を受けるなど依然として厳しい状況で推移しました。

食品物流業界におきましては、消費者の節約志向の浸透、電気料金の単価上昇や得意先の物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の低下に加え、「食の安全・安心」に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、平成22年度（2010年度）から「①物流品質の向上、②収益体質の改善、③成長分野へのシフト」をテーマとした中期経営計画を推進し、新たな価値の創造と機能の強化により食品物流総合力ナンバーワンをめざしてまいりました。

中期経営計画最終年度にあたる平成24年度（2012年）は、「価値の創造」と「価値の見える化」する年と位置付け、「物流品質、物流人材、物流機能、物流サービス」の価値を高め、中期経営計画目標としておりました営業収益および営業利益を達成いたしました。

営業収益は、食品メーカー等を得意先とする共同物流や外食チェーン等の流通業を主な得意先とする専用物流の新規・領域拡大が伸長したものの、既存の専用物流取引が減少し減収となりました。

利益面は、電気料金・燃料調達単価の上昇などの影響があったものの、共同物流の在庫・出荷量の増加による粗利益増加と保管の効率化や業務・荷役作業の合理化改善などが進捗し増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は1,392億28百万円と前期に比べ8億95百万円（0.6%減）の減収となり、営業利益は23億3百万円と前期に比べ3億70百万円（19.2%増）、経常利益は24億57百万円と前期に比べ4億86百万円（24.7%増）、当期純利益は12億45百万円と前期に比べ7億55百万円（154.3%増）の増益となりました。

(倉庫事業)

倉庫事業収益は共同物流取引が増加し増収となりました。

利益面は電気料金の単価上昇の影響を受けたものの、売上高増加による利益増加に加え、固定費の圧縮、保管の効率化や業務・荷役作業の合理化改善などの進捗により、営業損失が減少いたしました。

この結果、倉庫事業収益は218億74百万円と前期に比べ11億47百万円（5.5%増）の増収、営業損失は6億58百万円と前期に比べ5億25百万円（前期は11億83百万円の営業損失）の減少となりました。

(運送事業)

運送事業収益は共同物流取引が増加したものの、専用物流取引が減少し減収となりました。

利益面は運送業務の合理化改善は進捗したものの、売上高減少にともなう利益減少と燃料調達単価の上昇による影響などで減益となりました。

この結果、運送事業収益は1,033億47百万円と前期に比べ18億58百万円（1.8%減）の減収、営業利益は28億46百万円と前期に比べ1億60百万円（5.3%減）の減益となりました。

(関連事業)

関連事業収益は燃料販売などの減少により140億6百万円と前期に比べ1億85百万円（1.3%減）の減収となったものの、営業利益は1億17百万円と前期に比べ21百万円（21.9%増）の増益となりました。

② 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、復興需要を背景とした回復の持続が期待されるものの、長期化する雇用情勢の悪化、デフレや金融市場の変動の影響など、依然として厳しい状況で推移するものと思われま

す。食品物流業界におきましては、個人消費の節約志向の持続による物量の低迷、得意先の物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の低下に加え、電気料金・燃料単価の上昇などが続くことと予想され、厳しい経営環境で推移するものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは、新グループ経営体制の確立による食品物流総合力ナンバーワンをめざすべく、「新たな展開の推進」「事業基盤の強化」「人材育成と物流品質の向上」の3つを基本方針とした中期経営計画（2013年度から2015年度）をスタートさせました。

中期経営計画をスタートするにあたり、「倉庫事業、運送事業、関連事業」としていた事業区分を「共同物流事業、専用物流事業、関連事業」に見直しました。あわせて、事業部制を廃止し、事業担当制の導入、支社制の導入、専用物流事業本部の新設などグループ一体で戦略を推進する体制に組織を変更しました。

初年度である平成25年度（2013年度）は、盤石な体質づくりと成長の布石を積み上げていく年として、営業収益1,400億円（前期比0.6%増）、営業利益23億50百万円（前期比2.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、198億48百万円となり、前連結会計年度に比べ1億14百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、受取手形及び営業未収入金は減少しましたが、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、349億3百万円となり、前連結会計年度に比べ3億62百万円増加いたしました。主な要因としましては、長期貸付金、長期前払費用は減少しましたが、有形固定資産が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、228億42百万円となり、前連結会計年度に比べ13億53百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、圧縮未決算特別勘定は減少しましたが、短期借入金、1年内償還予定の社債、未払金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、45億76百万円となり、前連結会計年度に比べ1億56百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、リース債務は増加しましたが、社債が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、273億31百万円となり、前連結会計年度に比べ7億20百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金は増加しましたが、少数株主持分が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億61百万円増加し、22億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ4億2百万円減少し、46億81百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は増加したものの、売上債権の増減額の減少、その他流動負債の増減額の減少および負ののれん発生益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ24億33百万円増加し、46億68百万円となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出および有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ37億43百万円増加し、2億46百万円（前年同期は34億97百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の増加および長期借入れによる収入の増加によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年 11月期	平成21年 11月期	平成22年 11月期	平成23年 11月期	平成24年 11月期
自己資本比率 (%)	41.0	43.5	43.2	45.7	47.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.6	21.2	19.1	19.8	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	382.0	188.8	150.9	108.4	148.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.6	45.1	60.1	86.5	75.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分を経営の最重要課題として位置づけ、長期的な視野に立ち、企業発展に努め、安定的配当を継続することを基本としております。

また、内部留保につきましては、将来の事業基盤の拡充等の設備投資および情報化投資資金として活用する一方、規制緩和を背景とした競争激化を乗り越えるべく、財務体質と経営基盤の強化のため蓄積を進める必要があると考えております。

期末配当金は1株当たり普通配当8.5円とさせていただく予定であります。すでに実施済みの中間配当金1株当たり普通配当8.5円と合わせて、年間としては1株当たり17円の予定となります。

次期の配当金につきましては、上記の基本方針を基準とし、中間・期末とも1株につき8.5円、年間17円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、ここに記載されたものは当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、当社グループに関する全てのリスクではありません。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものです。

1. 当社グループの事業内容について

当社グループは、当連結会計年度末において、当社、連結子会社15社、非連結子会社3社および関連会社3社で構成され、食品を主体とした物流業務全般にかかるサービスを提供しております。

当社グループは、運送事業において、多様な得意先ニーズに対応して、特定得意先の専用物流、物流拠点を中心に展開する積み合わせ方式による共同物流、幹線輸送と中継システムによる全国物流ネットワークのキューソー・スルー便等の輸配送機能を有しており、常温・定温・冷蔵・冷凍など、食品の持つ貨物特性に合わせた輸配送車両により提供しております。

また、倉庫事業において、全国の主要拠点に普通倉庫（常温・定温）および冷蔵倉庫（冷蔵・冷凍）を有し、貨物の特性にあった保管機能とロケーション管理による賞味期限日付や在庫の管理、出庫情報の提供など、入庫から保管・出庫まで、情報処理による一貫した物流システムを提供するほか、得意先の生産・販売活動に付随する輸入缶詰の検査、ギフト商品の作成・包装などの物流加工業務を行っております。

2. 物流業界を取り巻く環境について

(1) 法的規制について

① 主要な法的規制について

当社グループが属する物流業界は、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法等の法的規制を受けており、運送事業や倉庫事業を営むためには国土交通大臣の許可・登録が必要であるほか、運賃・料金の

届出、輸送安全措置などについても法定されております。

また、過去の法令改正により倉庫業の許可制から登録制への移行、貨物自動車運送事業法および貨物自動車運送利用法の改正による営業区域規制の撤廃等の規制緩和が行われました。これに伴い、自由競争が促進され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 環境規制・道路交通関連法規の規制強化について

当社グループが運送事業で使用するディーゼル車両は、環境規制、すなわち、国による自動車NO_x・PM法の対象となります。かかる環境規制に対し、当社グループでは、上記法令における特定地域において、全て排出基準適合車を使用しております。

また、道路運送車両の保安基準の一部改正により、大型貨物自動車への速度抑制装置が義務付けられており、全てのトラックが装着しております。

平成18年6月、「道路交通法の一部を改正する法律」が施行され、違法駐車対策が強化されております。当社グループといたしましては、必要に応じて、(a)駐車場を利用する、(b)4t車・2t車が駐車できない地域については、軽車両に積み替えた上で配送する等の対策を行っております。これにより、運送効率が低下することによりコストが上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの法的規制を遵守するためさまざまな取り組みを行っておりますが、将来何らかの事由により処分を受けた場合または対応のための更なるコストが発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コストの増加要因について

① 設備投資について

当社グループは、(a)物流の広域化、(b)一貫した物流体制の構築、(c)品質向上への取り組み、(d)自然冷媒の利用等をはじめとする環境対応等の様々な得意先ニーズに対応するため、物流拠点の整備、車両運搬具の新規取得を中心に設備投資を実施しております。

当社グループでは、配車効率の改善、再寄託貨物の集約による委託費用や引取り運送費等の削減、作業の効率化等をはじめとする合理化改善施策の実施等によりコストの削減に努めておりますが、設備投資負担の増加により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 労務費について

平成19年6月、「道路交通法の一部を改正する法律」が施行され、自動車運転免許制度が変更されたことから、最大積載量3t以上6.5t未満の自動車につきましては中型(大型)自動車運転免許が必要となっております。

当社グループにおきましては、事業の拡大や拠点の見直し、法令等の改正に合わせ、中途採用や人材育成を行い適切に対応しておりますが、これに伴う労務費の増加等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 燃料価格の高騰について

運送事業を営むにあたり燃料の使用が不可欠となっておりますが、世界的な原油価格の高騰傾向により、燃料価格も高価格を形成した場合、コスト増の要因となる可能性があります。そこで、当社グループは、原油のスワップ取引等の燃料価格の上昇を転嫁する取組みを行っております。しかしながら、世界の原油情勢の変動により再び燃料価格が高騰した場合は、収益を悪化させ当社の業績は影響を受ける可能性があります。

3. 海外事業リスクについて

当社グループは、中国で事業活動を行っておりますが、海外進出には、①予期できない法律または規制の変更、②事業活動に不利な政治または経済要因の発生、③未整備な社会インフラによる影響、④税制等の変更、⑤戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらにより当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

4. 食品、小売業界および外食業界への依存度が高いことについて

当社グループは、共同配送業務を行うために食品物流業務に特化し発展を遂げました。その結果、得意先が食品、小売業界および外食業界に偏重しております。

(1) 競争の激化について

当社グループが属する食品物流業界は、商品の小型化による収受料金単価の低下および少子高齢化に伴う消費低迷、企業による在庫圧縮・物流の見直しによる貨物の減少等の要因により競争が激化しております。

当社グループにおいては、コスト低減による価格競争力の強化に取り組むとともに、物流情報システムおよび物流技術を駆使することで得意先満足度の一段の向上を図り、既存得意先との取引拡大および新規得意先の開拓

を推進しております。

しかしながら、このように当社グループが特定の業界に強く依存していることは、他社との競争をより熾烈なものとし、得意先の要請に応じて、値下げを行う可能性を高める要因となる可能性があるとともに、貨物量の減少等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 物流品質管理について

当社グループが取り扱う貨物は、食品という特性上、低温物流（冷凍・冷蔵）が中心であり、かつ、厳しい物流品質管理が求められております。当社グループにおいても、物流品質管理を重要な経営課題として掲げており、そのための設備投資・従業員教育・規定の整備等を継続的に実施しておりますが、万が一、品質上の問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 親会社であるキューピー㈱等との取引関係について

当社はキューピー㈱の連結子会社であり、同社を中心とする企業集団に属しております。また、当社グループの営業収益の同社への依存度は、平成22年11月期において10.0%、平成23年11月期において10.1%、平成24年11月期において10.4%となっており、同社は当社グループの最大の販売先となっており、同社の貨物量が減少した場合は当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

6. 自然災害等による影響について

当社グループは、地震、暴風雨、洪水などの自然災害等により倉庫や車両、情報システム、電力、交通網等が被害を受けた場合、物流業務の停滞等事業に支障が生じる可能性があります。

そうした事態に備え、当社では社員の安否確認や事業継続計画（BCP）実行のための災害対策マニュアルの作成、システム等の耐震対策（データ等のバックアップを含む）及び防災訓練などの対策を講じておりますが、被害が発生した場合には当社の業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の親会社はキューピー㈱であり、当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、親会社、連結子会社15社、非連結子会社3社および関連会社3社で構成されております。

親会社は、マヨネーズ・ドレッシング類、缶詰類、卵製品および冷凍食品などを製造販売しており、当社並びに当社の子会社および関連会社は、親会社および親会社グループ各社並びに一般のお客様に保管、荷役（入出庫）、運送、情報処理などの総合的な物流サービスを提供することを主たる業務にしております。

当社並びに当社の子会社および関連会社の事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

① 倉庫事業

当社は、全国の主要拠点に4温度帯の保管機能（常温、定温、冷蔵、冷凍）を有し、得意先の貨物の特性に合った保管・入出庫システム（ロケーション管理による賞味期限別在庫管理および入出庫管理）による倉庫作業およびこれに付随する包装などの物流加工並びに、物流情報（在庫、入出庫、賞味期限）の提供を行っております。

また、倉庫事業に係る荷役作業等は子会社3社および関連会社1社に委託しており、当社と連携して事業の運営に当たっております。

② 運送事業

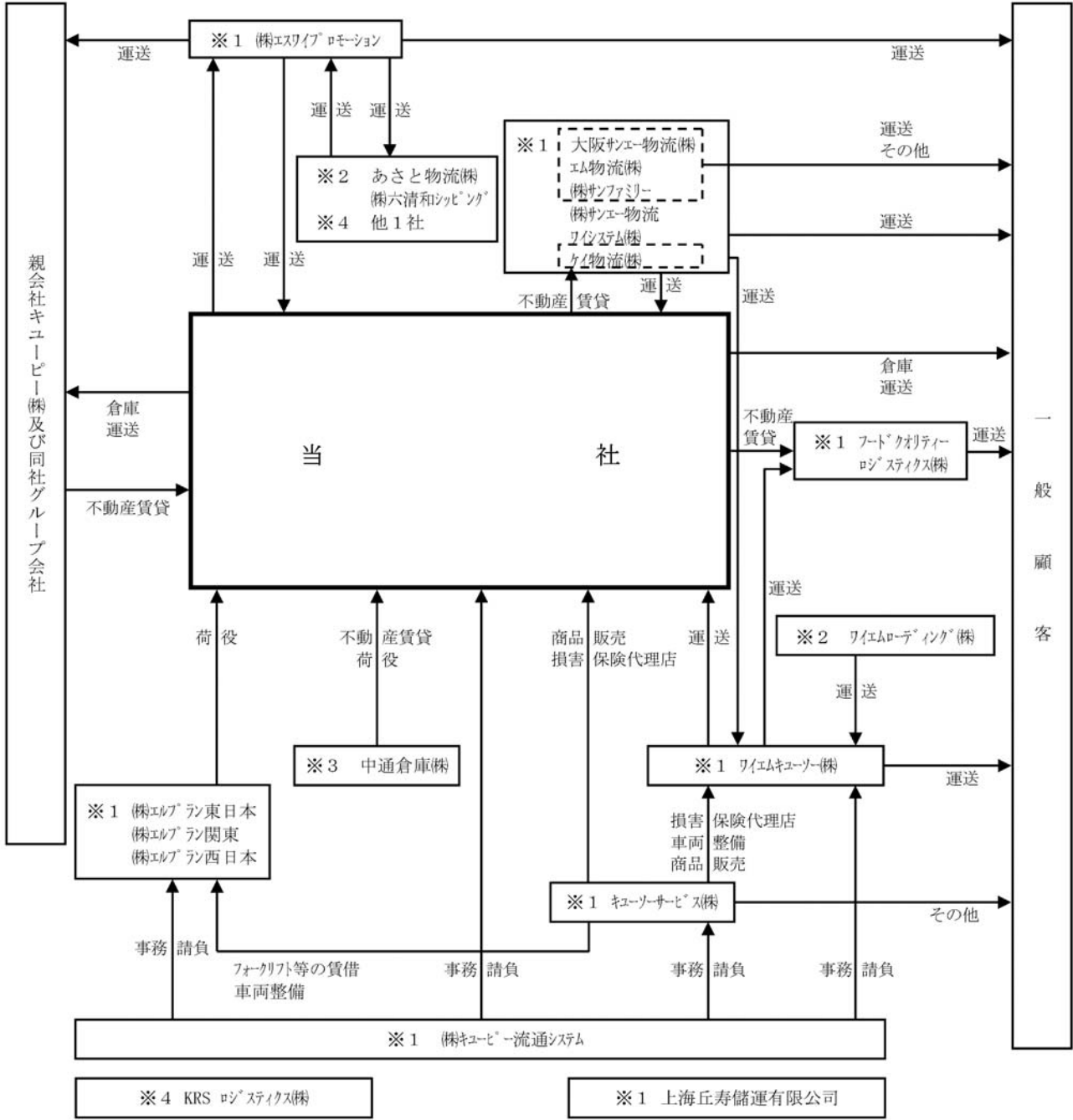
当社は、ワイエムキューソー㈱、㈱エスワイプロモーション他6社と連携して運送業務を営んでおり、得意先のニーズに対応した高品位な物流サービスと、得意先の物流コスト低減を実現するための最適物流（共同物流、専用物流、全国物流、複合一貫物流）を提供しております。

③ 関連事業

キューソーサービス㈱および㈱エスワイプロモーションは、物流周辺事業の拡大とグループ会社および外注先のコスト低減をはかるため、車両・関連機器、燃料、商品の販売および車両整備等を行っております。また、子会社3社はコンビニエンスストアの店舗運営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会への貢献姿勢の明示を目的としたグループ経営理念と経営姿勢を定めております。

グループ経営理念

「わたしたちは 人と食を笑顔で結び いつも信頼される企業グループです」

経営姿勢

1. お客様の信頼とニーズに応え、高品位な物流の提供を追求し、相互の発展に努めます。
2. 社員の能力を最大限に引き出す企業風土を創造します。
3. 地域社会に、よき企業市民として貢献します。
4. 株主の信頼と期待に応え、かつ透明性の高い魅力のある企業を目指します。

当社グループは、人が生きていく上で欠かすことのできない食の物流分野を受け持つ企業集団として、社会に貢献し信頼され続けることを使命として、全役職員がグループ経営理念を常に意識し、実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年12月1日より平成27年11月30日までの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、その最終年度である平成27年度において、経常利益30億円、総資本経常利益率（ROA）5.0%の達成を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、変化する市場環境に対応し、物流品質の向上と事業基盤の強化を図るとともに、新たな展開を推進する中期経営計画（平成24年12月1日～平成27年11月30日）を策定しております。

この3年間、新グループ経営体制の確立による食品物流総合力ナンバーワンをめざすべく、以下の基本方針を定め、グループ連携して取り組むことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

[基本方針]

1. 新たな展開の推進
 - ・新グループ経営体制の推進
 - ・成長分野へのシフト
2. 事業基盤の強化
 - ・収益力の強化とグループコストの低減
3. 人材育成と物流品質の向上
 - ・一人ひとりの人材力を最大化し、総合力を発揮させる

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989	2,251
受取手形及び営業未収入金	15,612	15,504
商品	207	213
貯蔵品	66	80
前払費用	463	457
繰延税金資産	673	624
その他	726	722
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	19,733	19,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,839	21,855
減価償却累計額	△14,732	△14,715
建物及び構築物 (純額)	7,107	7,140
機械装置及び運搬具	18,979	19,915
減価償却累計額	△16,373	△17,042
機械装置及び運搬具 (純額)	2,606	2,872
工具、器具及び備品	1,234	1,514
減価償却累計額	△1,058	△1,162
工具、器具及び備品 (純額)	175	351
土地	14,678	14,583
リース資産	2,055	2,948
減価償却累計額	△610	△1,040
リース資産 (純額)	1,444	1,908
建設仮勘定	276	34
有形固定資産合計	26,289	26,890
無形固定資産	329	364
投資その他の資産		
投資有価証券	1,251	1,343
長期貸付金	427	182
長期前払費用	1,502	1,362
繰延税金資産	396	433
敷金及び保証金	3,648	3,618
その他	735	746
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	7,921	7,648
固定資産合計	34,540	34,903
資産合計	54,274	54,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,479	11,454
短期借入金	2,904	3,725
1年内償還予定の社債	—	500
未払金	1,641	1,884
未払費用	2,426	2,504
未払法人税等	578	753
賞与引当金	664	585
設備関係支払手形	74	199
役員賞与引当金	70	65
災害損失引当金	54	—
圧縮未決算特別勘定	379	—
資産除去債務	112	—
その他	1,102	1,171
流動負債合計	21,489	22,842
固定負債		
社債	500	—
長期借入金	639	798
リース債務	1,062	1,373
長期未払金	465	492
繰延税金負債	805	724
退職給付引当金	578	562
資産除去債務	224	204
預り保証金	450	419
負ののれん	6	—
固定負債合計	4,733	4,576
負債合計	26,222	27,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	16,519	17,544
自己株式	△11	△11
株主資本合計	24,781	25,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	111
為替換算調整勘定	△20	△18
その他の包括利益累計額合計	2	93
少数株主持分	3,268	1,433
純資産合計	28,051	27,331
負債純資産合計	54,274	54,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業収益	140,124	139,228
営業原価	134,620	133,361
営業総利益	5,503	5,867
販売費及び一般管理費	3,570	3,564
営業利益	1,932	2,303
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	28	29
受取賃貸料	85	91
持分法による投資利益	—	4
補助金収入	10	42
負ののれん償却額	15	6
その他	118	112
営業外収益合計	268	293
営業外費用		
支払利息	60	60
貸与設備諸費用	45	50
持分法による投資損失	95	—
その他	28	29
営業外費用合計	229	139
経常利益	1,971	2,457
特別利益		
固定資産売却益	53	62
投資有価証券売却益	284	33
ゴルフ会員権売却益	0	0
負ののれん発生益	—	364
特別利益合計	339	461
特別損失		
固定資産除売却損	41	113
投資有価証券評価損	6	0
減損損失	108	212
災害による損失	427	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161	—
その他	76	21
特別損失合計	821	347
税金等調整前当期純利益	1,488	2,570
法人税、住民税及び事業税	947	1,197
法人税等調整額	△148	△101
法人税等合計	798	1,096
少数株主損益調整前当期純利益	690	1,474
少数株主利益	200	228
当期純利益	489	1,245

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	690	1,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	89
為替換算調整勘定	△2	2
その他の包括利益合計	△12	92
包括利益	678	1,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	481	1,336
少数株主に係る包括利益	196	230

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,063	4,063
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,063	4,063
資本剰余金		
当期首残高	4,209	4,209
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,209	4,209
利益剰余金		
当期首残高	16,111	16,519
当期変動額		
剰余金の配当	△202	△221
当期純利益	489	1,245
持分法の適用範囲の変動	121	—
当期変動額合計	408	1,024
当期末残高	16,519	17,544
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	24,372	24,781
当期変動額		
剰余金の配当	△202	△221
当期純利益	489	1,245
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	121	—
当期変動額合計	408	1,023
当期末残高	24,781	25,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	88
当期変動額合計	△5	88
当期末残高	23	111
為替換算調整勘定		
当期首残高	△18	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	2
当期変動額合計	△2	2
当期末残高	△20	△18
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	90
当期変動額合計	△8	90
当期末残高	2	93
少数株主持分		
当期首残高	3,101	3,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	△1,834
当期変動額合計	167	△1,834
当期末残高	3,268	1,433
純資産合計		
当期首残高	27,484	28,051
当期変動額		
剰余金の配当	△202	△221
当期純利益	489	1,245
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	121	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	△1,744
当期変動額合計	567	△720
当期末残高	28,051	27,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,488	2,570
減価償却費	3,128	3,153
減損損失	108	212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68	△79
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29	△16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△5
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	54	△54
受取利息及び受取配当金	△38	△36
支払利息	60	60
持分法による投資損益 (△は益)	95	△4
投資有価証券売却益	△284	△33
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△52	△35
有形固定資産除却損	39	86
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△0	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161	—
負ののれん発生益	—	△364
売上債権の増減額 (△は増加)	640	110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35	△19
仕入債務の増減額 (△は減少)	△411	24
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	470	△90
長期未払金の増減額 (△は減少)	△57	△3
その他	630	283
小計	6,032	5,759
利息及び配当金の受取額	39	36
利息の支払額	△58	△61
法人税等の支払額	△942	△1,056
法人税等の還付額	12	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,083	4,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,298	△3,077
有形固定資産の売却による収入	79	231
資産除去債務の履行による支出	△51	△256
無形固定資産の取得による支出	△158	△115
投資有価証券の取得による支出	△12	△26
投資有価証券の売却による収入	93	90
子会社株式の取得による支出	—	△1,670
貸付けによる支出	△20	△36
貸付金の回収による収入	132	200
その他	0	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,234	△4,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,300	750
長期借入れによる収入	—	1,200
長期借入金の返済による支出	△617	△969
割賦未払金の返済による支出	△4	△0
リース債務の返済による支出	△342	△481
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△202	△221
少数株主への配当金の支払額	△29	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,497	246
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△646	261
現金及び現金同等物の期首残高	2,636	1,989
現金及び現金同等物の期末残高	1,989	2,251

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 当該連結子会社は次の15社であります。

1. ワイエムキューソー株式会社
2. 株式会社エスワイプロモーション
3. キューソーサービス株式会社
4. 株式会社エルプラン東日本
5. 株式会社エルプラン関東
6. 株式会社エルプラン西日本
7. ケイ物流株式会社
8. 株式会社キューピー流通システム
9. エム物流株式会社
10. 株式会社サンエー物流
11. 株式会社サンファミリー
12. 大阪サンエー物流株式会社
13. ワイシステム株式会社
14. 上海丘寿儲運有限公司
15. フードクオリティーロジスティクス株式会社

前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社エルプラン東海は株式会社エルプラン関東と、株式会社エルプラン九州は株式会社エルプラン西日本と、当連結会計年度においてそれぞれ合併を行い連結の範囲から除外しておりますが、合併時点までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は連結しております。

(2) 非連結子会社等の名称等

あさと物流株式会社
 ワイエムローディング株式会社
 株式会社六清和 SHIPPING

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を与えておりませんので、連結の範囲から除外しております。なお、前連結会計年度において関連会社でありました株式会社六清和 SHIPPINGは、当連結会計年度に株式を追加取得したことにより子会社となっております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社3社のうち中通倉庫株式会社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法を適用していないK R S ロジスティクス株式会社他1社および非連結子会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、原価法により評価しております。なお、前連結会計年度において関連会社でありました株式会社六清和 SHIPPINGは、当連結会計年度に株式を追加取得したことにより子会社となっております。また、前連結会計年度において関連会社でありました株式会社東冷は、当連結会計年度に株式の一部を売却したことにより関連会社ではなくなりました。

(2) 中通倉庫株式会社の決算日は3月31日となっておりますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づいた財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海丘寿儲運有限公司の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結財務諸表の作成に当たって、上海丘寿儲運有限公司については9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算出しております。）で評価しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法で評価しております。

(ロ) デリバティブ

時価法で評価しております。

(ハ) たな卸資産

商品、貯蔵品は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および船舶については旧定額法、その他の有形固定資産については旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）および船舶については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～50年、機械装置及び運搬具が2～17年、工具、器具及び備品が2～20年であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。

(ニ) 災害損失引当金

東日本大震災により被害を受けた建物、設備等の原状回復に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における当該損失見積額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

③ヘッジ方針

将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は行っておりません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なもののについては発生年度に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「排ガス規制助成金」は、内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から「補助金収入」の科目に名称を変更しております。なお、前連結会計年度において「営業外収益」の「排ガス規制助成金」として表示しておりました10百万円は、「補助金収入」として組替えを行っております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.70%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は16百万円減少し、法人税等調整額(貸方)が8百万円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、保管、荷役（入出庫）、運送、情報処理などの総合的な物流サービスを提供することを主たる業務としており、事業の種類、性質に応じて「倉庫事業」、「運送事業」、「関連事業」を報告セグメントとしております。

「倉庫事業」は普通貨物および冷凍冷蔵貨物の保管、荷役および梱包作業を行っております。「運送事業」は普通貨物および冷凍冷蔵貨物の幹線輸送および小口貨物の集荷、配送の運送取扱を行っております。「関連事業」は燃料、車輛、食料品、日用雑貨品等の販売および車輛整備等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	倉庫事業	運送事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	20,726	105,205	14,191	140,124	—	140,124
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	227	486	883	1,598	△1,598	—
計	20,953	105,692	15,075	141,722	△1,598	140,124
セグメント利益又は損失(△)	△1,183	3,006	96	1,919	13	1,932
セグメント資産	21,384	29,775	3,854	55,014	△739	54,274
その他の項目						
減価償却費	765	2,070	292	3,128	—	3,128
持分法適用会社への投資額	106	—	—	106	—	106
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,355	905	195	2,456	—	2,456

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額13百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額△739百万円には、セグメント間取引消去△8,066百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産7,326百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	倉庫事業	運送事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	21,874	103,347	14,006	139,228	—	139,228
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	184	476	1,202	1,863	△1,863	—
計	22,059	103,824	15,208	141,092	△1,863	139,228
セグメント利益	△658	2,846	117	2,305	△2	2,303
セグメント資産	21,328	30,257	3,822	55,408	△656	54,751
その他の項目						
減価償却費	763	1,994	395	3,153	—	3,153
持分法適用会社への投資額	109	—	—	109	—	109
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,439	1,264	488	3,192	—	3,192

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額△656百万円には、セグメント間取引消去△9,180百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産8,523百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
キュービー株式会社	14,170	倉庫事業、運送事業および関連事業

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
キューピー株式会社	14,487	倉庫事業、運送事業および関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

(単位：百万円)

	倉庫事業	運送事業	関連事業	計	調整額	合計
減損損失	94	14	—	108	—	108

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

(単位：百万円)

	倉庫事業	運送事業	関連事業	計	調整額	合計
減損損失	195	16	—	212	—	212

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

(単位：百万円)

	倉庫事業	運送事業	関連事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	42	—	42	—	42
当期末残高	—	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	倉庫事業	運送事業	関連事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	25	—	25	—	25
当期末残高	—	6	—	6	—	6

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	倉庫事業	運送事業	関連事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	6	—	6	—	6
当期末残高	—	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

当連結会計年度において、当社は連結子会社であるワイエムキューソー株式会社および大阪サンエー物流株式会社の少数株主から株式を取得いたしました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	倉庫事業	運送事業	関連事業	計	調整額	合計
負ののれん発生益	57	292	14	364	—	364

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	1,956.18円	2,044.19円
1株当たり当期純利益金額	38.67円	98.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益(百万円)	489	1,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	489	1,245
期中平均株式数(株)	12,669,449	12,669,315

(重要な後発事象)

セグメント区分の変更

当連結会計年度において、報告セグメント区分は、「倉庫事業」、「運送事業」、「関連事業」に区分していましたが、組織再編に伴い、翌連結会計年度(平成25年11月期)から「共同物流事業」、「専用物流事業」、「関連事業」に変更することとしました。

5. その他

(1) 役員の異動（平成25年2月21日付）

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

ながお たかし
取締役 長尾 隆史 (現 社外監査役)

(注) 長尾隆史氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

おの おさむ
取締役執行役員 小野 修

・新任監査役候補

みなみ としふみ
監査役 南 敏文 (元 東京高等裁判所判事・部総括兼同民事長官代行)

(注) 南敏文氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

ながお たかし
社外監査役 長尾 隆史

③役員の昇格および降格

該当事項はありません

(2) その他

該当事項はありません。